

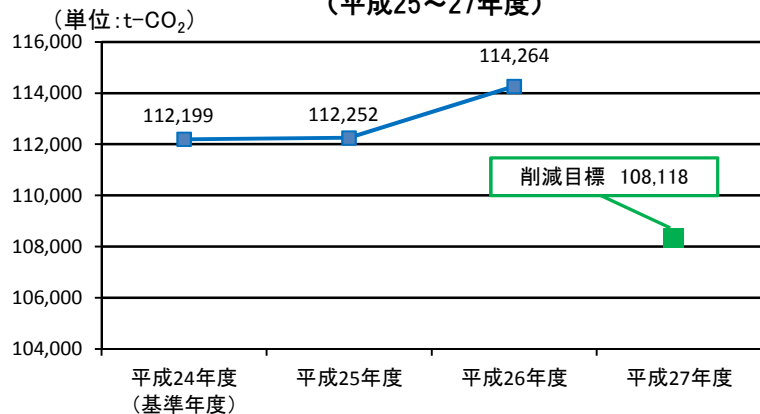
IV-1-(3) 温対法及び温対条例に基づく温室効果ガス削減の取組

共通

取組概要	進行管理の指標	平成26年度の取組結果	
○温対法及び温対条例に基づき、特定排出者・特定事業者として温室効果ガス排出量について所管官庁への報告等を行う。 ○温室効果ガス削減に向け、設備更新に合わせた高効率型機器の採用などの取組を進める。 ○温対条例に基づく第2期計画期間（平成25～27年度）における温室効果ガスの削減目標 平成24年度⇒平成27年度 約4,000t-CO ₂ (約3.6%)の削減	○温室効果ガス削減に向けた取組を実施	○設備更新に合わせた高効率型機器の採用 ※平成26年度について、下水流入量の増加や処理系列の増加などにより、温室効果ガス排出量が若干増加したが、高効率型機器の採用を計画的に進めており、平成27年度の削減目標は達成できる見込み	
		評価	B

今後の取組
○上下水道局全体での温室効果ガスの削減に向けた取組を継続実施

第2期計画期間における温室効果ガス排出量の推移
(平成25～27年度)



IV-1-(4) ISO14001 認証取得・更新

上水 工水

取組概要	進行管理の指標	平成26年度の取組結果	
長沢浄水場においてはISO環境方針に沿って、年度ごとに環境目標を定め、その達成に向け行動するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。	[全部門共通目標] ○電気使用量削減 (H25並み) ○コピー用紙及びOA用紙の使用量の削減 (H22並み) ○廃棄物のリサイクル化 (H26まで現状維持) ○グリーン購入の推進 (100%)	○電気使用量2.1%削減 (H25対比) ○コピー用紙使用量41.1%削減、OA用紙使用量23.7%増加 (H22対比) ○廃棄物のリサイクル現状維持 ○グリーン購入100%実施	
		評価	B

今後の取組
○ISO14001※認証の取得・更新を継続
※ISO14001 組織活動が環境に及ぼす影響を最小限に食い止めることを目的に定められた環境に関する国際的な標準規格



ISO14001:2004 認証取得

IV-2 環境技術の研究開発及び活用

IV-2-(1) 下水道技術の研究開発

下水

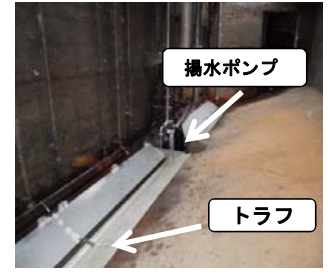
取組概要	進行管理の指標	平成26年度の取組結果	
<p>○東京湾における環境基準の達成・維持や富栄養化対策として、高度処理施設を効率的に整備するため、既存施設を最大限に有効活用する高度処理技術の開発を進める。</p> <p>○循環型社会の構築に向けて、下水汚泥を資源やエネルギーとして利用する技術の開発に取り組む。</p> <p>○新たな下水道技術の研究開発に取り組み、地球温暖化対策や省エネルギー対策を進める。</p>	<p>○高度処理の導入に向けて、担体を利用した窒素除去技術など、既存施設を最大限に有効活用できる高度処理技術の研究開発の推進</p> <p>○下水汚泥の資源・エネルギー利用を促進するため、汚泥燃料化や原料化に関する技術についての研究開発の推進</p> <p>○下水道施設における温室効果ガス削減技術や省エネルギー化技術など、新たな下水道技術の開発に取り組むことによる地球温暖化対策や省エネルギー対策の推進</p>	<p>○等々力水処理センター高度処理法について、実験プラントを使用した窒素除去性能の向上に関する研究開発を実施</p> <p>○下水汚泥燃料化技術の実用化に向けて、低温期でも汚泥燃料化物の総発熱量が低下しない安定的な製造技術に関する研究開発を実施</p> <p>○入江崎総合スラッジセンターの返流水中に含まれるりんについて、既存施設を活用したりん除去調査を実施し、併せて水処理への影響調査も実施</p> <p>○ポンプ場沈砂池において、エジェクタ式集砂装置を用いた除砂システムの実施設調査を実施し、集砂性能・省エネルギー効果・維持管理性等を確認</p>	
		評価	B

今後の取組

○下水道技術（地球温暖化対策・省エネルギー化技術、資源の有効利用技術、水処理センターの既存施設を有効活用した高度処理技術、下水道施設の機能向上に資する技術）に関する研究開発の推進



研究開発中の高度処理技術の実験プラント



ポンプ場沈砂池へのエジェクタ式集砂装置の調査時設置状況

IV-2-(2) 環境技術を活かした国際貢献の推進

共通

取組概要	進行管理の指標	平成26年度の取組結果	
<p>○世界の水環境改善に向けた官民連携による国際展開及び技術協力による国際貢献</p> <p>○川崎国際環境技術展への出展等による環境情報の発信</p>	<p>○官民連携による国際展開</p> <p>○専門家派遣及び研修生・視察者の受入れ</p> <p>○川崎国際環境技術展等国際展示会への出展</p>	<p>○ベトナム国バリア・ブントウ省において、かわさき水ビジネスネットワーク（かわbizネット）会員と川崎市が官民共同調査を実施</p> <p>○かわbizネット会員企業への水ビジネス創出に向けた情報提供</p> <p>○独立行政法人国際協力機構（JICA）「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト」への短期専門家の派遣（3名）及びラオスで開催された国際セミナーに参加</p> <p>○海外からの研修生・視察者の受入れ（13か国・地域62名）</p> <p>○国土交通省から認定された「水・環境ソリューションハブ」のハブ都市として、海外からの要人や研修生に下水道技術の情報を発信</p> <p>○かわbizネット会員への情報提供及び川崎国際環境技術展等の各種イベントでかわbizネットの活動PRを実施</p>	
		評価	B

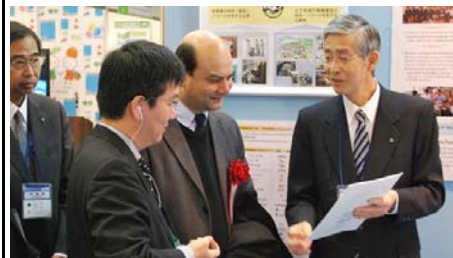
今後の取組

○かわbizネットを通じ水ビジネスの実現による世界の水環境改善への貢献を目指すため、案件形成に向けたサポート等に取り組む

○上下水道分野における専門家の派遣や研修生の受入れなど技術協力による国際貢献を推進し、海外への技術移転に取り組む

○川崎国際環境技術展など国際展示会への出展等を通じ、環境への取組やかわbizネットの活動等について国内外への情報発信に取り組む

○「水・環境ソリューションハブ」のハブ都市として、入江崎水処理センターなどを活用しながら、下水道分野における環境技術の海外への情報発信に取り組むほか、長沢浄水場において、水道・工業用水道分野の環境技術に関する国内外への情報発信に取り組む



川崎国際環境技術展2015での情報発信の様子



ベトナム国バリアブントウ省コン・ダオ県での現地調査の様子